

施策 22 健康づくりの推進

主管部長(課) 健康部長(健康推進課)
 関係部長(課) 健康部長(地域保健課、保健予防課、城東保健相談所、深川保健相談所、深川南部保健相談所、城東南部保健相談所)

1 施策が目指す江東区の姿

区民が健康に関心を持ち、疾病を予防し、自ら健康づくりに取り組める環境が整備されています。

2 施策を実現するための取り組み	
健康教育、健康相談等の充実	健康プラン21に基づいて、講演会や出前講座などによる健康教育を実施します。また、精神保健相談や難病相談などの各種健康相談を行うとともに、健康に関する情報の整備・発信を行います。
疾病の早期発見・早期治療	各種がん検診や健康診査の受診率・精度管理の向上に努め、検(健)診の結果、注意を要する人に対しては継続的な支援・指導を行います。また、保健情報システムを充実するなど、効果的な検(健)診実施体制の整備を図ります。
食育の推進	食育推進計画に基づいた食教育等を実施します。また、関係部課による推進連絡会の設置や関係団体との連携を図るとともに、食育の日・食育月間の普及啓発に取り組みます。

3 - 1 施策に影響を及ぼす環境変化(法改正・規制緩和・社会状況等)	
5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
<ul style="list-style-type: none"> 国では、健康増進法、食育基本法、がん対策基本法(19年4月)及び自殺対策基本法(18年10月施行)、自殺総合対策大綱(19年6月策定)、地域自殺対策緊急強化交付金(21年6月制定)をはじめ、医療制度改革関連法などさまざまな健康に関する分野における法整備が行われ、健康づくりを取り巻く環境は大きく変化した。 医療制度改革(20年度)による健診体制の変更がなされ、健診後の保健指導の成果が求められた。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化が進み、今後も平均寿命が延びると予想され、生活習慣病やがん検診の重要性が増してくる。 南部地域の住宅建設により子育て世代の増加が想定され、子育て支援策はますます重要となる。 自殺者数は高止まりのまま推移し、自殺総合対策が重要な課題となる。

3 - 2 施策に関する区民要望・ニーズの変化	
5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりを取り巻く環境は大きく変化している。江東区民健康意識調査(19年度)の結果からも「健康は自分で守るものだ」という回答は9割を超え、前回調査(14年度)から引続き区民の健康に対する関心は非常に高いまま推移している。 がん検診や健康診査の受診率及び各種健康相談件数が増加している。 精神疾患者の増加とともに、精神保健相談の需要も増えてきた。 自殺者数が増加している。 受動喫煙の社会的関心が高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 区民の主要死因で最も多いがん(悪性新生物)の中でも肺がんが多く、次いで胃がん、大腸がんが続く。また、肺がん、女性の乳がん及び子宮がんの標準化死亡比()が23区内で高い位置にあるため、がん検診の受診率の向上を図り、標準化死亡比を下げる必要がある。 生活習慣病予防、がんの早期発見・早期治療、こころの健康問題に対し、区民の関心や要望が高まる。 うつ等の精神疾患が増えてきているので、気づきやストレス対処法などによりこころの健康づくりが重要になってくる。 受動喫煙による健康被害の正しい知識の普及啓発が必要となる。 <p>標準化死亡比：異なった年齢構成を持つ地域間で死亡率の比較が可能となるように計算された、基準集団を100とした場合の数値</p>

3 - 3 国・都などの方針・基準等に基づき実施するため区の権限が限定的な事業

4 施策実現に関する指標	単位	現状値 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 26年度	指標 担当課
77 自分は健康だと思ふ区民の割合	%	66.7	67.0					73	保健 予防課
78 運動習慣のある区民の割合	%	56.5	54.9					62	健康 推進課
79 ストレス解消法を持たない区民の割合	%	23.4	22.3					15.6	保健 予防課
80 この1年間に健康診断を受けた区民の割合	%	82.3	81.7					85	健康 推進課
81 バランス良い食生活を心がけている区民の割合	%	73.2	73.4					78	健康 推進課

5 施策コストの状況				
	22年度予算	22年度決算(速報値)	23年度予算	24年度予算
トータルコスト	3,899,548千円	3,390,583千円	3,953,811千円	
事業費	3,303,574千円	2,842,097千円	3,410,868千円	
人件費	595,974千円	548,486千円	542,943千円	

6 一次評価 主管部長による評価
(1) 施策における現状と課題
<p>健康づくりの環境の変化に対応し、区独自の健康課題を解消するために、積極的な施策の展開を図る必要がある。がん検診・健康診査の受診率向上のため、受診方法の一層の効率化が求められている。</p> <p>がんによる死亡率減少のため、検診方法の充実及び多様ながん検診を実施することが課題である。</p> <p>自殺者数が増加傾向にあり、こころの健康についての環境づくりが課題となっているため、総合的な自殺対策の充実が求められている。</p> <p>人口急増地域である豊洲地区の検診対象者の需要増加が予想され、それへの対応が必要である。</p>
(2) 今後5年間の施策の取り組みの方向性
<p>国及び都の健康施策を取り巻く法制度の動向に注視するとともに、区民に最も身近な区として「健康プラン21（後期5か年計画）」に掲げた5つの重点課題に基づき、関係所管及び関係団体との連携、事業協力を努め施策展開を図っていく。</p> <p>健康診査及びがん検診受診率及び精検受診率の向上を図るため、対象者個別通知、検診期間の延長及び検診通知の統合化等具体的取り組みを実施したが、利便性の向上をめざし、さらなる検診の充実を図っていく。</p> <p>平成21年度より実施している女性特有のがん検診推進事業を引き続き行う。</p> <p>平成22年11月より子宮頸がん予防ワクチン助成事業を実施。</p> <p>平成23年度より新たに前立腺がん検診を実施。</p> <p>平成23年度より新たに自殺総合対策・メンタルヘルス事業を実施。</p>

施策 23

感染症対策と生活環境衛生の確保

主管部長(課) 健康部長(保健予防課)
 関係部長(課) 健康部長(健康推進課、生活衛生課)

1 施策が目指す江東区の姿

区民の生命や健康を脅かす健康危機に対して迅速かつ適切に対応し、生活環境衛生の確保を図ることにより、区民が快適で安全・安心に暮らせる環境が実現されています。

2 施策を実現するための取り組み

健康危機管理体制の整備	新型インフルエンザ等の健康危機に対応するため、関係機関との連絡体制を強化し、訓練を実施します。また、感染症発生時の体制強化やサーベイランス(流行監視)の確実な実施を図るとともに、日頃より区民及び医療機関などに対する最新情報の提供を行い、感染症に関する正しい知識の普及に取り組みます。
感染症予防対策の充実	乳幼児や高齢者への予防接種を推進します。また、関係部署との連絡体制のもと、学校や高齢者施設等各種施設を通じた啓発活動を強化するとともに、結核対策やエイズ対策を充実させます。
生活環境衛生の確保	食品関係営業施設や薬局、理・美容所などの生活環境衛生施設に対する監視や指導を行います。また、講習会等を通じて、区民の生活環境衛生に関する正しい知識の普及を図るとともに、迅速な情報提供を行います。

3 - 1 施策に影響を及ぼす環境変化(法改正・規制緩和・社会状況等)

5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
<p>平成21年4月に新型インフルエンザの世界的流行が発生した。学校での麻しんの流行、高齢者施設でのノロウイルス集団感染など、集団内での感染症のまん延が問題となっている。結核の罹患率は先進国の中では未だに高水準である。平成19年の「麻しんに関する特定感染症予防指針」により、平成24年までにわが国から麻しんを排除することが目標に定められた。副反応発生により積極的勧奨を差し控えていた日本脳炎予防接種は平成22年4月より段階的に勧奨を再開した。犬の登録件数が増加した。感染症を媒介する衛生害虫の生息域が拡大した。医薬品の販売制度に関する薬事法の改正(平成21年6月)があった。食品・環境営業施設の大規模化・複合化が進むとともに、南部地域を中心として施設が増加した。小規模保育施設及び高齢者施設が増加した。食肉の生食による食中毒が社会問題化した。(平成23年4月)</p>	<p>新たに、病原性の高い新型インフルエンザが発生する可能性は減少していない。交通機関の発達等で、新たな感染症が発生した場合、世界的流行となる可能性がある。保育施設や高齢者施設の増加により、集団発生のリスクが高まる。非正規労働者や社会的弱者の結核発症・再発のリスクが高まる。接種義務を知らない飼い主の増加により狂犬病予防注射の接種率に影響が出る可能性がある。生息域の拡大により衛生害虫が媒介する感染症のまん延が懸念される。医薬品の適正な販売方法・購入方法の定着が懸念される。食品・環境営業施設が引き続き増加する。福祉施設におけるノロウイルス食中毒等の発生が懸念される。食肉の生食に対する規制が強化されることが見込まれる。</p>

3 - 2 施策に関する区民要望・ニーズの変化

5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
<p>平成21年に新型インフルエンザの発生を経験し、その検証に基づく健康危機管理対策の強化が求められている。法定外の予防接種へのさらなる公費助成が求められている。食生活の多様化など生活環境の変化によりさまざまな区民の要望が出てくる。</p>	<p>平成21年の新型インフルエンザのパンデミックを経験し、区民の感染症に対する意識は高まり、手洗い、咳エチケット、うがい、マスク等の予防策についての区民の認識が深まってきている。感染症発生時の健康危機管理対策として、情報発信に関する迅速さと正確な情報の一元的な共有が求められる。予防接種に関する情報が増え、法定外の予防接種の公費助成の要望はますます高まっていく。食生活の安全確保や暮らしの衛生確保など区民生活に密接した分野の安全衛生対策の強化が求められている。</p>

3 - 3 国・都などの方針・基準等に基づき実施するため区の権限が限定的な事業

<p>国・都などの方針・基準等に基づき実施するため区の権限が限定的な事業</p>
--

4 施策実現に関する指標		単位	現状値 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 26年度	指標 担当課
82	手洗い・うがい・咳エチケットを励行している区民の割合	%	69.1	69.4					70	保健 予防課
83	予防接種率（麻しん・風しん1期）	%	94.5 (20年度)	96.8					95	保健 予防課
84	結核罹患率（人口10万人当たり）	人	24.9 (20年度)						18.9	保健 予防課
85	環境衛生営業施設への理化学検査の不 適率（1）	%	3.2 (20年度)	4.1					4	生活 衛生課
86	食品検査における指導基準等不適率 （2）	%	6.8 (20年度)	5.2					4	生活 衛生課

1 区内の環境衛生営業施設（公衆浴場、プール、理・美容所等）に対して実施した、空気環境測定・水質検査の総検査項目数に占める不適項目数の割合を指標とする。

2 区内の食品営業施設（飲食店、菓子製造業等）から収去した食品等に占める、東京都指導基準等に違反する検体数の割合を指標とする。

5 施策コストの状況				
	22年度予算	22年度決算(速報値)	23年度予算	24年度予算
トータルコスト	1,424,990千円	1,463,613千円	1,446,600千円	
事業費	954,861千円	1,030,792千円	1,005,953千円	
人件費	470,129千円	432,821千円	440,647千円	

6 一次評価 主管部長による評価	
(1) 施策における現状と課題	
<p>新型インフルエンザの発生、麻しんやノロウイルスの集団発生、食の安全等、かつてないほど健康危機に区民の関心が高まっている。手洗いの徹底など感染予防策のさらなる周知を図っていく必要がある。法定外の予防接種については、平成21年度に高齢者肺炎球菌ワクチン、22年度には小児用ヒブワクチン、23年度には小児用肺炎球菌ワクチンの任意接種費用の助成を開始したが、さらなる助成拡大へのニーズが高まっている。いずれも、国の動向を注視していくことはもちろんであるが、法定予防接種である麻しんの接種漏れ者への対応等、地域の実情に応じた柔軟な対策が求められている。</p>	
(2) 今後5年間の施策の取り組みの方向性	
<p>新型インフルエンザ対策については、平成21年の発生に関する検証を踏まえつつ、新たな新型インフルエンザの発生も念頭に置き、様々な場合を想定して対策を講じる。感染症予防には区民一人ひとりの自覚と実践が不可欠であることから、平素から正しい知識の普及を図っていく。法定外の予防接種については、国の動向を注視しながら、引き続きその導入や効果について検討していく。飲食店を始めとした生活衛生関係営業施設に対する効率的かつ効果的な監視指導及び肉の生食の危険性の周知など消費者への正しい知識の普及を図っていく。</p>	

外部評価シート

施策番号	22	施策名	健康づくりの推進
担当班	3	委員名	

施策の目標に対して、成果は上がっているか

--

区民ニーズ・社会状況に対応した取り組みを展開しているか

--

区民との協働、国・都・民間団体等との役割分担は適切か

--

施策の総合評価(今後の方向性)

--

その他 (改善点等)	
---------------	--

外部評価シート

施策番号	23	施策名	感染症対策と生活環境衛生の確保
担当班	3	委員名	

施策の目標に対して、成果は上がっているか

区民ニーズ・社会状況に対応した取り組みを展開しているか

区民との協働、国・都・民間団体等との役割分担は適切か

施策の総合評価(今後の方向性)

その他 (改善点等)	
---------------	--